

令和4年度第3回築上町地方創生・人口減少対策本部会議概要

- ・ 日 時 : 令和5年1月17日 9:05～
- ・ 参加者 : 町長、副町長、教育長、総務課長、企画財政課長、まちづくり振興課長、人権課長、住民生活課長、税務課長、保険福祉課長、子育て・健康支援課長、産業課長、建設課長、都市政策課長、上下水道課長、会計課長、議会事務局長、学校教育課長、生涯学習課長、
- ・ 議 題 : (1) デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定・改訂について
 - ・ 現在の総合戦略について
 - ・ デジタル田園都市国家構想総合戦略について
- (2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について

・ 概 要

町長挨拶

- ・ デジタル田園都市国家構想総合戦略と企業版ふるさと納税について担当者から説明がある。
- ・ 企業版ふるさと納税については、1件の納付があった。名前を言うと元職員の大石君が福岡で成功して第1号納付を行ってくれた。
- ・ 町の財源となっていくことになれば。
- ・ 個人のふるさと納税とは趣旨が違い、政策が気に入れば納付してもらえる。
- ・ 特にCO2削減、ゼロカーボンといった取組をしているところに企業版ふるさと納税をしたとなれば企業名もあがるとのこと。
- ・ 本町もそういった企業をターゲットにして、2050年のゼロカーボンシティを目指して、企業版ふるさと納税を確保したい。
- ・ 環境系の施策が関わってくるので積極的にやってもらいたい。それに対する事業展開は各課が事業を行う中でどうやってCO2削減を行うのかということになると思う。

議題 (1) デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定・改訂について

● 前回までの本部会について

- ・ 第1回目 6/23 書面会議 ワーキンググループ設置や運営について
- ・ 第2回目 9/2 ワーキンググループの中間報告
- ・ 今回(第3回)は、総合戦略及び企業版ふるさと納税について

● 現在の総合戦略について

- ・第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略は令和3年度～令和6年度分の計画。
- ・実施状況については、毎年築上町地方創生人口減少対策有識者会議を開催し、委員の意見をもらうようにしている。
- ・実施状況は6/23～7/22に各課照会を行った令和3年度検証結果を企画計画係でまとめた資料1になる。
- ・基本目標3・4については11/16～12/15に住民アンケートを実施し、取りまとめ結果となるが、12/5に開催した有識者会議には間に合わなかったため、空欄となっている。次回開催する有識者会議には入力したものを配布するので、基本目標3・4が議題となる。
- ・12/5の有識者会議での委員からの質問・意見等について、一覧表を作成して各課に回答してもらったものが資料2となる。これを有識者会議で配布予定。

(質疑応答)

- ・築上町地方創生・人口減少対策有識者会議の名簿を配布して欲しい。立場が分からないと質問・意見等の趣旨が分からない場合がある。

(事務局)

- ・会議後、配付する。

● デジタル田園都市国家構想総合戦略について

- ・資料3が令和4年12月末に国が閣議決定したデジタル田園都市国家構想総合戦略をまとめたものになる。
- ・期間は2023年度（令和5年度）～2027年度（令和9年度）の5カ年計画となっている。
- ・国の総合戦略に基づいて、地域は地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえて、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂する必要があるとのことで、築上町も改訂する必要がある。
- ・期間は国の期間を勘案した上で設定に努めることとなっている。
- ・主な改訂点としては、資料4の①～⑦となる。特徴としては、デジタルの力を活用するということ強く意識したものになっている。
- ・今までの総合戦略との関連及び改訂点に留意して令和5年度に改訂作業が必要なため、各課に協力依頼をお願いする。
- ・現在の総合戦略に関しては令和5年度まで実施予定。

(質疑応答)

- ・現在の総合戦略は令和5年度までとなるということだが、事業もそこまでということか？

(事務局)

- ・現在の総合戦略が令和5年度まで考えているが、デジタル田園都市国家構想総合戦略も現在の総合戦略にデジタル関連を加えたものと考えており、途切れるとは考えていない。

議題(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用について

● 築上町の現状

- ・令和3年度に地域再生計画の承認されたことで、企業版ふるさと納税受入可能となった。
- ・令和4年度12月末議会で基金条例の議決を受けて、基金にすることも可能。
- ・1/26から町のHPで資料6の内容で制度等について掲載している。
- ・令和4年度12月時点寄附実績としては、1件株式会社WINグループから30万円を納付してもらった。HPや広報で掲載予定。
- ・充当先としては、子どもを産み育てやすいまちづくり事業、新生児聴覚検査助成金を考えている。
- ・令和5年度に企業向けのチラシを作成予定。各課で力を入れている事業や新規事業があれば教えて欲しい。
- ・各課に関わりがある企業で企業版ふるさと納税に関心がある企業があれば連絡して欲しい。
- ・企業版ふるさと納税寄附対象事業については、主に総合戦略に記載され、地域再生計画認定後(令和3年度)の新規事業であるか、既存事業であっても寄附を契機として質的または量的な変化を明確に説明することができれば、対象となる。
- ・詳しいことについては別紙1の内閣府作成のQ&A抜粋を参照するか、企画計画係に尋ねて欲しい。
- ・寄附を行うことの代償としての経済的利益の供与について注意点がある。別紙2を参照して欲しい。これに該当すると地域再生計画取消になり、企業版ふるさと納税の認定取り消しとなる場合がある。
- ・各課に協力依頼をしようと思う。

(質疑応答)

- ・すぐには回答できないと思うが、図書館のプロポーザル業者が寄附してきた場合、利益供与となるのか。

(事務局)

- ・他の業者と全く同等の扱いとなるのであれば大丈夫とQ&Aにある。
- ・関連は言えないかもしれないが、心証はよくなるのでは。

(事務局)

- ・ ケースバイケースになると思う。

議題（3）その他

● ワーキンググループについて

- ・ 次回好事例集を示して、それを基に事業案について話合う予定。
- ・ 最終的には若手職員からの最終報告という形で報告する予定。

(質疑応答)

- ・ 新規事業や移住施策についてトップダウンもボトムアップも大切なことだと思う。
- ・ 若手職員が真剣に考えているので、形にできればいいと思う。
- ・ この取組に対してマイナスな感情の人はいないと思うが、一緒になって取り組まないといけないと思う。

(事務局)

- ・ 実際に新規事業をするに段階になったら、事前に担当課の課長に話をしようと思う。

- ・ 本部会についてHPで公表されているが、有識者会議の議事録は掲載されているのか？委員からの質問・意見等について回答する際、会議のニュアンスが分かればと思って探したが見つからなかった。

(事務局)

- ・ 有識者会議録については公表していないが、検証結果の中に有識者会議委員の意見を取りまとめて掲載を行っている。

- ・ 委員の質問・意見等についてだが、一部検証結果に対する意見ではなく、持論を述べているだけではないかと思われるところがあり、回答しづらいものがあった。

(事務局)

- ・ 事務局で整理してから照会するようにする。